

第 76 期  
中 間 報 告 書

2022年 4 月 1 日～2022年 9 月30日

日特建設株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大もありましたが、経済社会活動は正常化が進み、景気の持ち直しが期待されていきました。しかし、ウクライナ情勢等による原材料・資源価格の高騰、欧米における金利上昇による急激な円安によるインフレなど、先行きは不透明な状況が続いております。

建設市場におきましては、公共建設投資は高水準で推移しており、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられますが、資材及びエネルギー価格の上昇による影響が懸念されております。

このような事業環境の中で当社グループは、2020年5月8日に公表しました中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、「Next Challenge Stage II」をテーマにこの3年間の事業戦略を「働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図る」と共に、「顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る」、同時に「長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す」とし、事業戦略を実現するための課題として、人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術や環境負荷低減技術の開発、海外事業の強化など新しい分野への挑戦に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

受注高は、生産性向上を目的に注力している基礎・地盤改良工事が18,285百万円（前年同期比47.5%増）と好調に推移したことに加え、法面工事が好調だった前年同期とほぼ同等の18,616百万円（同0.2%減）を確保したことにより42,426百万円（同16.4%増）となり、売上高は施工促進に努めた結果32,752百万円（同9.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、新たな営業管理システムの導入、刷新した基幹システムの償却費、前年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防で自粛していた活動の再開などにより、前年同期比で160百万円増加しましたが、売上高の増加や原価低減により、営業利益は2,067百万円（前年同期比50.4%増）、経常利益は2,137百万円（同50.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,349百万円（同43.8%増）となりました。

なお、資材価格の上昇はありましたが、大きな影響はありませんでした。また、新型コロナウイルス感染症拡大による当第2四半期連結累計期間における業績への影響は、工事の中断もなく軽微でありました。

中間配当金につきましては、2022年5月公表のとおり当社普通株式1株当たり20円とさせていただきます。

今後とも全役職員一丸となって、中期経営計画2020の達成に向けて邁進していく所存でありますので、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

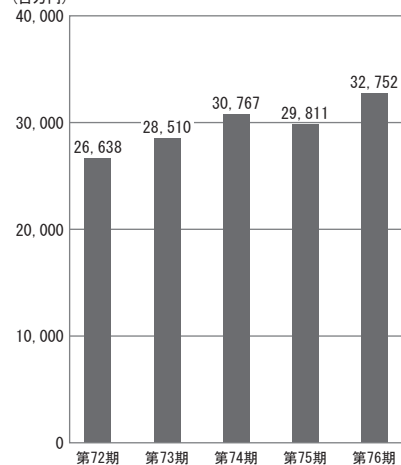
2022年11月

代表取締役社長  
和田康夫

## 財務ハイライト（第2四半期累計期間）

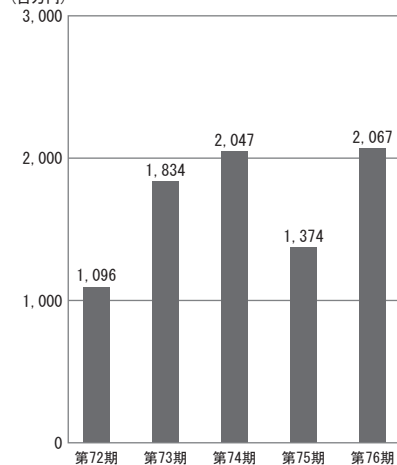
### ■ 売上高

(百万円)



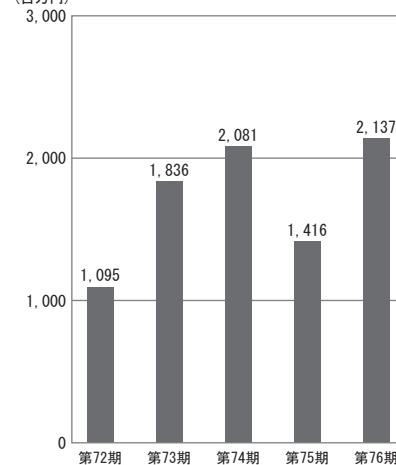
### ■ 営業利益

(百万円)



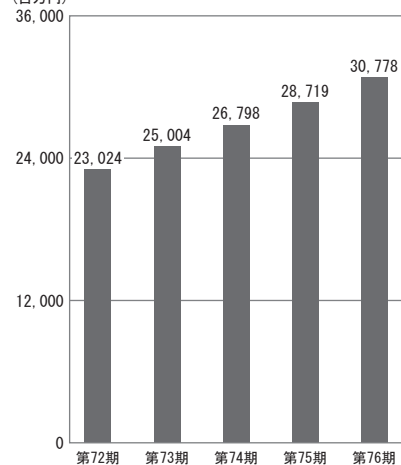
### ■ 経常利益

(百万円)



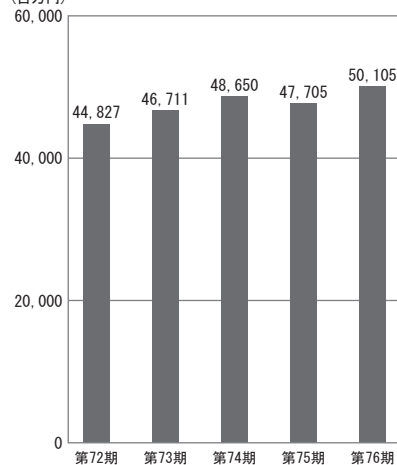
### ■ 純資産

(百万円)



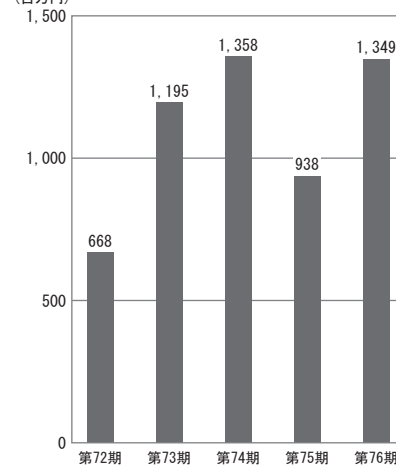
### ■ 総資産

(百万円)



### ■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

(百万円)



## 連結財務諸表

### ■四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 (2022年9月30日現在)	科 目	当第2四半期末 (2022年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>41,160</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,957</b>
現金預金	20,662	支払手形・ 工事未払金等	10,690
受取手形・完成工事未 収入金等及び契約資産	16,771	短期借入金	190
電子記録債権	2,537	未成工事受入金	695
商品及び製品	22	リース債務	2
販売用不動産	0	未払法人税等	647
未成工事支出金	486	完成工事補償引当金	27
材料貯蔵品	262	工事損失引当金	6
その他	418	賞与引当金	1,112
貸倒引当金	△1	その他	1,583
<b>固定資産</b>	<b>8,945</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,368</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,715</b>	退職給付に係る 負債	4,271
建物・構築物	1,613	その他	97
機械、運搬具及 び工具器具備品	1,219	<b>負債合計</b>	<b>19,326</b>
土地	2,578	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	302	<b>株主資本</b>	<b>30,379</b>
その他	2	資本金	6,052
<b>無形固定資産</b>	<b>574</b>	資本剰余金	1,753
投資その他の資産	2,655	利益剰余金	22,575
投資有価証券	439	自己株式	△1
繰延税金資産	1,856	その他の 包括利益	130
その他	383	累計額	125
貸倒引当金	△24	その他有価証券 評価差額金	49
<b>資産合計</b>	<b>50,105</b>	為替換算調整勘定	△44
		退職給付に係る 調整累計額	269
		非支配株主持分	30,778
		<b>純資産合計</b>	<b>50,105</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>50,105</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>売上高</b>	<b>32,752</b>
完成工事高	32,635
その他の事業売上高	116
<b>売上原価</b>	<b>26,603</b>
完成工事原価	26,541
その他の事業売上原価	61
<b>売上総利益</b>	<b>6,148</b>
完成工事総利益	6,094
その他の事業総利益	54
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>4,081</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,067</b>
<b>営業外収益</b>	<b>88</b>
受取利息	2
受取配当金	6
特許関連収入	7
為替差益	64
その他	8
<b>営業外費用</b>	<b>18</b>
支払利息	6
支払保証料	8
その他	3
<b>経常利益</b>	<b>2,137</b>
<b>特別損失</b>	<b>2</b>
固定資産除売却損	2
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>2,134</b>
法人税、住民税及び事業税	594
法人税等調整額	134
法人税等合計	729
<b>四半期純利益</b>	<b>1,405</b>
<b>非支配株主に帰属する 四半期純利益</b>	<b>55</b>
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	<b>1,349</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式情報 (2022年9月30日現在)

### ■株式の状況

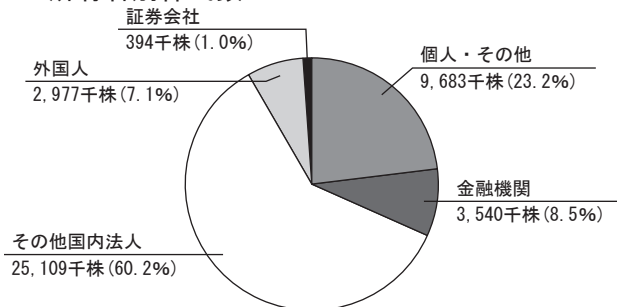
発行可能株式総数	普通株式	50,000,000株
発行済株式総数	普通株式	41,708,367株
株主数	普通株式	12,476名

### ■大株主 (普通株式持株比率1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社エーエヌホールディングス	24,155	57.92%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,111	5.06%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,253	3.00%
日特建設社員持株会	1,228	2.94%
日特建設持株協力会	431	1.03%

(注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ■所有者別株式数



(注) 持株比率は自己株式1,845株(持株比率0.00%)を控除して計算しております。

# 会社概要

(2022年9月30日現在)

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.	従業員数	1,088名
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	技術者構成	技術士 54名 技術士補 83名 RCCM〈シビルコンサルティングマネージャー〉 6名
設立	1947年12月17日	一級、二級建築士	8名
資本金	6,052百万円	一級、二級建築施工管理技士	17名
許可	建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-3)第211号 (2021年10月25日・更新) 古物商許可「機械工具商 他」 東京都公安委員会 第301052119738号 (2021年8月26日・許可)	一級、二級土木施工管理技士 770名 二級土木施工管理技士(業注) 221名 一級、二級建設機械施工技士 70名 一級、二級造園施工管理技士 17名 一級、二級管工事施工管理技士 10名 一級、二級電気工事施工管理技士 3名 測量士、測量士補 291名	
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(3)第91766号 (2020年5月21日・更新)	子会社及び 関連会社	緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 山口アースエンジニアリング株式会社 愛媛アースエンジニアリング株式会社 福井アースエンジニアリング株式会社 PT.NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建01第15号 (2019年10月1日・更新) 測量業者登録 国土交通大臣 第(15)-435号 (2018年9月3日・更新) 地質調査業者登録 国土交通大臣 質29第2号 (2017年11月30日・更新)		
指定	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関 環境省 指定番号 2003-3-2021 (2020年4月1日・更新)		

# 取締役及び監査役

(2022年9月30日現在)

代表取締役社長	和田康夫
取締役	山田利一
取締役	川口直人
取締役	上直人
取締役	萬克弘
取締役	麻生巖之
取締役	渡村克夫
取締役	中田直子
取締役	岡田直子

常勤監査役	阿部義宏
常勤監査役	河相誠
監査役	小野淳史

- (注) 1. 取締役のうち、渡邊雅之、中村克夫、岡田直子の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、河相誠、小野淳史の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役のうち、渡邊雅之、中村克夫、岡田直子の3氏及び監査役のうち、河相誠、小野淳史の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届出ておりません。

# 執行役員

(2022年9月30日現在)

※執行役員副社長	山田浩	技術開発本部長 兼海外管掌
※常務執行役員	川口利一	経営戦略本部長
※常務執行役員	上直人	事業本部長
※常務執行役員	萬克弘	管理本部長
常務執行役員	須野田泰士	直轄グラウト部長
常務執行役員	浅井勝一	東京支店長
常務執行役員	菅浩	事業本部副本部長
常務執行役員	山崎淳	経営戦略本部副本部長
常務執行役員	白砂哲也	大阪支店長

執行役員	牧野秀樹	名古屋支店長
執行役員	梶田文彦	広島支店長
執行役員	山本英幸	北陸支店長
執行役員	守谷明	九州支店長
執行役員	高橋克彦	事業本部副本部長
執行役員	石丸健治	事業本部副本部長
執行役員	宇次原雅之	技術開発本部副本部長
執行役員	石丸勝巳	監査部長
執行役員	大川浩	札幌支店長
執行役員	玉田信之	東北支店長
執行役員	坂入賢司	東京支店副支店長

(注) ※は取締役兼務者です。

# 事業所

(2022年9月30日現在)

本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5041
札幌支店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(ウエストビル)	☎(011)801-3611
東北支店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439
東京支店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5100
北陸支店	新潟市中央区南出来島1丁目4番4号	☎(025)383-8700
名古屋支店	名古屋市中区栄1丁目16番6号(名古屋三蔵ビル)	☎(052)202-3211
大阪支店	大阪市中央区瓦町2丁目2番7号(山陽染工瓦町ビル)	☎(06)6232-2109
広島支店	広島市南区稻荷町2番14号(和光稲荷町ビル)	☎(082)506-2109
九州支店	福岡市博多区下川端町1番3号(明治通りビジネスセンター)	☎(092)271-6461

直轄グラウト部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5111
海外事業部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5055
営業所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、静岡、三重、京滋、奈和、神戸、鳥取、松江、岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
出張所	三陸	
試験所	東条、緑化工	
機材センター他	中央(埼玉)、恵庭、名取、富山、更埴、榛原、東条、広島、鳥栖、グラウト/猿島総合センター/蓮田総合センター	

## ■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物の送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部

☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

单元未満株式の  
買取・買増等の  
お申し出先  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理  
機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

公告の方法 電子公告により当社ホームページ<<https://www.nittoc.co.jp/>>に公告いたします。  
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により  
行います。

单元株式数 100株

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<https://www.nittoc.co.jp/ir/index.html>